

事業名	プロチームを活用した県民の夢づくり事業 (スポーツ交流推進事業)	事業期間	平成 20 年度～平成 26 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生	現状・課題	子どもたちは体力低下が進み、日常生活においてもスポーツを行う機会が少ない。
	意図	プロスポーツを観、スポーツをする機会を創出する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
4チーム合同での小学校訪問 子どもたちによる応援ツアー	ミニゲームや実技指導 ホームルームでの質問タイムや選手の体験談 ランチルームでの給食交流 各チームのホームゲームでの応援・観戦 試合後のふれあい交流会 委託先:(株)大分フットボールクラブ、(株)三好ヴァイセアドラー、(株)大分スポーツプロジェクト、(株)大分ヒート	全部委託	県	総コスト	4,600	4,600	4,562	28,020
				事業費	1,600	1,600	1,562	23,020
				うち一般財源	1,600	1,600	1,562	
				人件費	3,000	3,000	3,000	5,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.50

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		21年度	22年度	目標値	目標年度
県内5つの小学校を訪問し、ミニゲームや対話・給食等を通じて、選手やチームを身近に感じてもらう事ができた。また応援ツアーでは交流した選手の試合を観戦し、多くの児童に夢や希望を与えることができた。	訪問学校数(校)	4	5	36	26
	応援ツアー回数(回)	16	12	36	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成 (26年度)	評価	備考	
			20年度	21年度	22年度	23年度				
	応援ツアー参加人数(人)	目標値		480	480	480	2,880	2,880		概ね達成
		実績値		560	542	476				
達成率			116.7%	112.9%	99.2%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県内全域にスポーツ文化の定着を図るためには、地域バランスを考慮しつつ4チームを派遣することで、「スポーツ観戦」や選手とふれあう「ふれあい交流」の機会を与えることが効果的であり、当面、県が中心となってイニシアティブをとることが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			20年度	22年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・学校訪問と応援ツアーの実施を4チームに業務委託	8,214 円/人	9,584 円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	親子を対象に事業を実施することにより、スポーツへの関心興味を共有でき、子育て力の向上にもつながるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 対象の拡大(小学生→親子) プロチームが独自に学校訪問しやすい日程の調整 子どもたちの競技力向上及び各スポーツ人口の底辺拡大の促進 地域スポーツ指導者のスキルアップ 		

事業名	サッカーを中心としたスポーツ環境整備モデル事業（スポーツ交流推進事業）	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	文化スポーツ振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	多くの人々がスポーツに関心を持っているにもかかわらず、定期的・継続的にスポーツを実践している人は多いとはいえない。
	意図	スポーツ（サッカー）に親しむ場を提供する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
サッカーグラウンド及びクラブハウスの運営 ・CDコート管理、貸出 ・クラブハウスの管理、貸出	サッカーグラウンド等の貸出、各種大会の誘致等により県民がスポーツ（サッカー）に親しむ場の提供 (利用者数) Cコート(人工芝) (53,790人) Dコート(天然芝)の利用者数 (10,675人) クラブハウス(会議室)の利用者数 (3,135人)	貸付	(社)大分県サッカー協会	総コスト	38,000	33,000	28,000	23,000
				事業費	35,000	30,000	25,000	20,000
				うち一般財源	35,000	30,000	25,000	20,000
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	県民に日常生活の中でスポーツ（サッカー）を愉しむことのできる環境を提供することで、県民の健康増進及びサッカーを中心とした競技力の向上を図ることができたものの、トリニータのJ2降格を受けたサッカー人気の低迷などにより、施設利用者数が伸び悩んだ。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							貸付金額(千円)	21年度	22年度	目標値	目標年度	
								30,000	25,000	5,000	26	
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(26年度)	評価	備考			
	施設利用者数(人)	目標値	80,000	80,000	80,000	80,000	80,000		達成不十分			
		実績値	60,000	71,000	67,600							
		達成率	75.0%	88.8%	84.5%							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県が管理する大分スポーツ公園の一角に位置するサッカー等の公式試合も開催可能な天然芝グラウンド等の特性を活かし、サッカーを中心としたスポーツイベントなどを開催することで、県民にスポーツに親しむ機会を提供するとともに、スポーツを通じた交流やスポーツ文化の振興を図る環境を整えるために本事業は県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・できるだけ多くの県民に参加してもらえるように毎年度事業内容や実施方法を見直し	20年度	22年度	総コスト
			633円/人	414円/人	／
					成果指標の実績値

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	コスト削減を図りながら、利用者数を増加させる必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 今後もサッカー協会や大分フットボールクラブと連携し、これまで以上に多くの県民に利用してもらえるような企画や施設のPRを継続して推進 24年度は施設の利用率の向上に向けて、引き続き多くの県民に利用してもらえるような企画や施設のPRを推進 		

事業名	地域生涯スポーツ振興事業	事業期間	平成 18 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	地域住民が主体的に運営し、地域の特性やニーズに応じて住民の日常的なスポーツ活動の場となる総合型地域スポーツクラブは、現在県内に32クラブ創設され各地域でスポーツ活動に取り組んでいるが、総合型クラブの意義や活動が県民に十分に認知されていないことや、クラブの創設や運営に必要な人材、財源、拠点施設の確保などが課題となり、クラブの創設が進んでいない。
	意図	県民の誰もが気軽にスポーツに親しめる環境が整備されている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
創設・育成支援	連絡会の開催(年2回)、巡回訪問の実施(年64回) 普及・啓発シンポジウムの開催(県内5カ所)	直接実施	県	総コスト	5,852	5,557	6,289	8,738
				事業費	2,852	2,557	3,289	5,738
地域スポーツの人材育成	クラブマネジャー養成講習会の開催(初級3回・上級1回) クラブスタッフ研修会の開催(年2回)	一部委託	県	うち一般財源	2,852	2,557	2,685	4,353
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
スポーツ情報の提供 活性化と連携に関する支援 調査・研究	総合型クラブ普及啓発パンフレットの作成(2,000部) キッズ体力・運動能力向上教室の開催(年1回) 各種会議や研修会等に参加(4回)	直接実施	県	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	総合型地域スポーツクラブの創設を各市町村に積極的に働きかけたことにより、県内に32クラブが設立された。また、設立準備も大分市で1クラブ、別府市で3クラブ進んでいるが、目標達成には至らなかった。(国のスポーツ振興基本計画における目標(平成22年度までに全市町村に一つはクラブを育成)は達成)	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標			
			21年度	22年度	目標値	目標年度				
			クラブマネジャー養成講習会修了者数(人)	30	49	58	27			
成果指標	総合型地域スポーツクラブの育成数(クラブ)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
			目標値	44	52	60				75
			実績値	26	32	36				
			達成率	59.1%	61.5%	60.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ振興基本計画(文部科学省)	市町村のスポーツ振興計画の中に総合型クラブの育成を位置づける働きかけや総合型クラブ育成に取り組む市町村の連絡会、また、県民に対する普及啓発活動などは県でしか行えないため、今後も県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・クラブマネジャー初級養成講習会を総合型クラブ(3クラブ)に委託(H20～) ・クラブ交流会の企画運営業務をSCおおいネットワークに移管(H22～)	20年度	22年度	総コスト
			225 千円/人	175 千円/人	／ 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	総合型クラブの創設、充実・発展を図るとともに、地域におけるスポーツの振興に資する事業を実施するた
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの創設を積極的に推進するため、総合型クラブ未育成地域(旧市町村単位)で、地域住民や行政関係者を対象に普及啓発活動を実施 ・既設総合型クラブの充実・発展に資するため、連絡会、スタッフ研修会、スポーツ医・科学出前講座などを開催し、情報の共有、人材の育成、クラブ間の連携を促進 ・地域におけるスポーツの振興に資するため、地域スポーツ指導者研修会やキッズ体力アップ教室の開催、また、グラウンドの芝生化を推進 		

事業名	チーム大分強化事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	国体正式競技団体、県選抜選手（指導者）	現状・課題	大分国体に向けた強化によって得た強化システムを継承し、本県スポーツのより一層の普及振興を図るため、手づくり選手の育成強化を推進する。
	意図	第65回国体天皇杯順位が10位台上位を達成している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大分県選抜選手の強化 指導者（支援コーチ）の派遣 帯同ドクター・トレーナーの派遣	競技団体の強化計画に対する強化費補助（40競技団体） 強化練習、強化合宿、県外遠征、優秀指導者招聘、ふるさと選手の活用、トレーニング相談 国体等への支援コーチ派遣に対する旅費補助（40競技団体） 国体等へのドクター・トレーナー派遣に対する旅費補助（40競技団体）	間接補助	各競技団体	総コスト		264,367	190,931	190,099
				事業費		204,367	130,931	130,099
				うち一般財源		104,367	89,931	90,099
				人件費		60,000	60,000	60,000
				職員数（人）		6.00	6.00	6.00

[事業の成果等]

事業の成果	第65回国民体育大会は本県の競技力の真価が問われる重要な大会と位置づけ、天皇杯順位10位台上位を目標に臨んだ。目標は達成できなかったが、開催県や人口の多い県が上位を占める中、18位という結果は本県の競技力の高さを全国に示すものであった。またこの結果は、本県スポーツの普及振興に大きく寄与するとともに、県民に感動を与えた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			全国大会入賞者数(4位以上)		152	120			
			強化合宿回数		253	174			
		県外遠征回数		479	327				
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	国民体育大会男女総合成績（順位）	目標値		9	13	19		達成不十分	a：目標値 b：実績値（目標達成の場合を100%とする） ・目標達成の場合 $[1 + \{(a-b)/(a-1)\}] \times 100$ ・目標不達成の場合 $[1 - \{(b-a)/(47-a)\}] \times 100$
		実績値		14	18				
		達成率		86.8%	85.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツの祭典であり、選抜された選手により県選手団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、各競技団体をはじめ、関係機関・団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・各競技（種別）ごとの競技力の分析に基づいた事業の重点・効率化	21年度	22年度	総コスト／総事業回数 (H21:2364回、H22:2023回)
			111	94	
			千円/回数	千円/回数	

[総合評価]

方向性	見直し（23年度）効率化の推進	方向性の判断理由	各競技（種別）ごとの競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 県選抜選手（チーム）の重点的・効果的な強化、支援コーチ・帯同ドクター・トレーナーの効果的な派遣 各競技（種別）の競技力の現状や今後の展望等の分析による事業の重点・効率化の推進 		

事業名	未来のアスリート発掘・育成事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	小学生・中学生及び高校1年生	現状・課題	大分国体で培った競技力向上方策を活用し、ジュニア期からの一貫指導体制を継続することにより国際大会や全国大会で活躍できる次代の「チーム大分」の中心選手の育成・強化することが必要である
	意図	次代のチーム中心選手として活躍している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
チーム大分ジュニア育成強化事業	有望選手指定(有力選手が各地に分散：陸上など16競技) クラブ指定(有力選手が多数所属：フェンシングなど11競技) 練習会、強化練習、各種大会への参加、優秀指導者の招聘 指定指導者の研修支援等	直接補助	競技団体	総コスト		23,950	20,741	17,157
				事業費		15,950	12,741	9,157
チーム大分拠点クラブ育成支援事業	国体の会場等を活用したジュニアクラブの設立・運営支援 (小中学校に競技拠点のない競技：カヌーなど14拠点) 指導者の配置、体験教室の開催、用具整備等	直接補助	競技団体 総合型地域スポーツクラブ 郡市体育協会	うち一般財源		15,950	12,741	9,157
				人件費		8,000	8,000	8,000
				職員数(人)		0.80	0.80	0.80

[事業の成果等]

事業の成果	子どもスポーツ離れや体力低下が深刻化する中、競技団体、総合型地域スポーツクラブとの連携のもと地域の拠点となる14のスポーツクラブを創設した。また、本県競技の基盤づくりに繋がるとともに、ジュニア選手の育成強化を図ることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			拠点クラブクラブ員数(人)		147	294	250	22	
		練習会等実施回数(回)		271	501				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	少年の全国大会入賞者(人)	目標値		100	105	110		達成	選抜大会・インターハイ・国体での入賞者数
		実績値		133	110				
		達成率		133.0%	104.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国大会・国際大会で活躍できる優れた素質を有する競技者の発掘・育成するためには、競技団体、総合型地域スポーツクラブなど幅広い機関との連携が不可欠であり、これらを統括し事業を効果的にするには今後も県による対応が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・時限補助による拠点クラブの自主運営体制の確立	21年度	22年度	総コスト / 成果指標の実績値
			180 千円/人	189 千円/人	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	競技の特性・現状を総合的に分析し、競技の絞り込むことで重点・効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合型地域スポーツクラブ等の関係団体等との連携による実施主体による拠点クラブの自主運営体制づくりを推進し、育成基盤を強化(非予算) ・効率的に次代の「チーム大分」の中心選手を育成するため、競技数を絞り込みや実施競技の見直しを検討 ・24年度は、事業効果の検証による育成対象の絞り込みを実施 		

事業名	大分県スポーツ振興基金事業	事業期間	平成 7 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	企業、競技団体、学校体育団体、地域スポーツ団体等	現状・課題	県内のスポーツの振興は各企業や各種団体等が中心となって推進していることから、「大分県スポーツ振興基金」を活用して、企業や地域における特色あるスポーツ活動の推進や優秀指導者の育成、また、学校体育団体の振興等を目的とした各事業を推進し、本県のスポーツの振興を図る必要がある
	意図	大分県のスポーツの振興を図っている		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
選手強化事業	指導者研修会の開催(年1回) 国際大会参加選手等への支援(25件)	直接補助	大分県スポーツ振興基金運用委員会	総コスト	21,426	20,431	20,079	21,700
スポーツ振興啓発事業	トップコーチ派遣(優秀指導者を海外・国内に派遣)(3件)	直接補助	同上	事業費	19,426	18,431	18,079	19,700
選手強化事業	一企業一スポーツの推進(35企業に活動費を助成)	間接補助	企業	うち一般財源				
競技団体等振興事業	競技団体振興への助成(41件)	間接補助	競技団体	人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
地域スポーツ団体振興事業	高体連・中体連・高野連への助成(21件)	間接補助	高体連等	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.2
	地域スポーツ団体振興(郡市体育協会への助成)(17件)	間接補助	郡市体育協会					
	総合型地域スポーツクラブサポート(創設育成助成)(5件)	間接補助	総合型地域スポーツクラブ					

[事業の成果等]

事業の成果	特色ある企業・地域スポーツ団体への活動助成、指導者の資質向上を目的としたスポーツコーチサミットの開催、日本代表として国際大会に出場する指導者・選手への支援、県内の優秀指導者にトップレベルの研修を受けさせるためのトップコーチ派遣事業等の実施により、本県スポーツにおける競技力の向上や地域スポーツの振興を図ることができた。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
	助成件数		21年度	22年度	目標値		目標年度					
		151		148								
成果指標	指標名(単位)		達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考		
			目標値							指標が設定できないのは、事業の性質から成果を示す適当な指標がないため		
			実績値									
			達成率									

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	大分県スポーツ振興基金条例	県民のスポーツ振興を図ることを目的に個人、企業、競技団体及び市町村からの寄付と県の拠出金により造成された大分県スポーツ振興基金の運用益等を公平・効果的に活用するためには、市町村やスポーツ関係団体等と連携・協力のもと県が主体となって実施することが必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・申請報告業務等を複数の課員に分担させることで、事務負担を軽減	20年度	22年度	総コスト
			128	136	／
			千円/件	千円/件	助成件数(H20:167件、H22:148件)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	引き続き本県のスポーツの振興を図る必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 国際大会参加支援の事業概要を各団体へ周知し積極的な活用を促進 競技指導者の一層の資質向上を図るため、スポーツコーチサミットの内容を充実 23年度は基金のより効果的な活用のため大分県スポーツ振興基金事業における活用範囲の見直しを検討 24年度は基金の目的に沿った有効活用を検討 		

事業名	平成25年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業	事業期間	平成22年度～平成25年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	平成25年度全国高等学校総合体育大会開催業務に係る関係諸機関等	現状・課題	平成25年度全国高等学校総合体育大会は北部九州4県（大分県・福岡県・佐賀県・長崎県）で共同開催され、大分県は総合開会式及び陸上競技他7競技の競技種目別大会を開催する。大分県は北部九州4県の中心県と位置づけられているため、各県との調整業務を担っている。
	意図	平成25年度全国高等学校総合体育大会を円滑かつ成功裏に開催する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
平成25年度全国高等学校総合体育大会開催準備業務	大分県準備委員会設立 大分県準備委員会専門委員会開催 平成22年度全国高等学校総合体育大会視察・調査 平成25年度全国高等学校総合体育大会開催準備業務に係る諸会議開催及び参加	直接実施	県	総コスト			44,727	106,928
				事業費			4,727	6,928
				うち一般財源			4,727	6,928
				人件費			40,000	100,000
				職員数(人)			4.00	10.00

[事業の成果等]

事業の成果	大分県準備委員会を設立し大分県開催基本方針を制定した。また、各種専門委員会を開催し各種基本方針を制定した。 大分県開催競技8競技9種目のうち、競技種目別大会会場選定(第一次)で「登山」及び「自転車競技ロード種目」を除く7競技7種目の会場地を選定した。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			準備委員会委員(人)			29	55	25	
競技種目別大会会場地(会場)			7	9	25				
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
		目標値							成果指標を設定できないのは、当事業が平成25年度全国高等学校総合体育大会を円滑かつ成功裏に開催することを目的としているため。
		実績値							
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国高等学校総合体育大会は教育活動の一環として心身ともに健全な青少年の育成を目的として開催される。総合開会式を始め競技種目別大会の運営等に多くの高校生が参画し、出場・出演・運営に携わる。また、参加する選手・監督は3万5千人、延べ観客総数は約50数万人を数え第63回国民体育大会を優に越える数字となっていることから、大分県に対する経済波及効果はとても高い。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図れない(見直し困難)	・先県訪問調査の実施及び調査内容の検討による効率的・効果的な事業実施に向けた事業計画の作成 ・関係諸機関・団体等とのヒアリングを行う事による効率的・効果的な事業実施に向けた計画の作成準備	20年度	22年度	総コスト/ 競技会場選定数 (H22:7か所)
				6,390 千円/箇所	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	平成25年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け事業を拡大するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 高校生が総合開会式や競技種目別大会運営に参画するための「高校生活動」を行うための事務局設置及び業務委託 競技種目別大会を運営する競技役員・補助員養成事業の市町村等への業務委託 開催4県の準備業務における各種合意事項の早期調整 		

事業名	スポーツ大分パワーアップ事業	事業期間	平成 21 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	強化拠点の学校・企業等、指定選手・指導者	現状・課題	本県の競技力は強化拠点の学校や企業等が基礎となっていることから、本県競技力のベースとして、継続的に選手強化の条件整備や優秀指導者の養成・確保等を一層推進する。
	意図	競技力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				20年度	21年度	22年度	23(予算)	
特別強化対策	強化指定による強化費の助成(178団体、個人17名) 国体代表権・競技得点獲得が期待される団体への助成(102団体、個人5名) 優秀選手等体力測定・栄養調査(120名) ふるさと選手の活用(延べ205名) 国体前の調整合宿、特殊競技の用具購入への助成 活動が期待される指導者の研修費助成(20名)	直接補助	県体育協会	総コスト		122,000	122,000	122,000
				事業費		110,000	110,000	110,000
				うち一般財源		110,000	110,000	110,000
				人件費		12,000	12,000	12,000
一般強化対策								
指導者強化対策						1.20	1.20	1.20
職員数(人)								

[事業の成果等]

事業の成果	第65回国民体育大会は本県の競技力の真価が問われる重要な大会と位置づけ、天皇杯順位10位台上位を目標に臨んだ。目標は達成できなかったが、開催県や人口の多い県が上位を占める中、18位という結果は、本県の競技力の高さを全国に示すとともに、県民に感動を与えることができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					21年度	22年度	目標値	目標年度	
			団体・個人の強化指定数(団体・人)		167・13	178・17			
			ふるさと選手の活用延べ数(人)		197	205			
			研修費を助成した指導者数(人)		17	18			
成果指標	指標名(単位)	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成(年度)	評価	備考
	国民体育大会男女総合成績(順位)	目標値		9	13	19		達成不十分	a: 目標値 b: 実績値 (目標達成の場合を100%とする) ・目標達成の場合 $[1 + \{(a-b)/(a-1)\}] \times 100$ ・目標不達成の場合 $[1 - \{(b-a)/(47-a)\}] \times 100$
		実績値		14	18				
		達成率		86.8%	85.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	国体は都道府県対抗で行われる国内最大・最高のスポーツの祭典であり、選抜された選手により県代表団を編成し派遣している。また、県代表となる国体選手の育成・強化にあたっては、各学校をはじめ市町村、企業、各競技団体等が連携して取り組むことが重要であることから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・過去の実績と現在の競技力を踏まえたランクによる重点強化	21年度	22年度	総コスト/助成対象団体数 (H21:168団体、H22:178団体)
			730 千円/団体	685 千円/団体	

[総合評価]

方向性	見直し(23年度)効率化の推進	方向性の判断理由	強化拠点の学校、企業等の競技力を分析し、事業の重点・効率化を図るため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の積極的な激励等により選手をはじめ関係者のモチベーションを高揚 競技レベルの高い「ふるさと選手」を活用 		

事業名	県民スポーツフェスティバル開催事業	事業期間	平成 6 年度～平成 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	体育保健課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県民	現状・課題	県民のスポーツに対する興味・関心が高まっている中、更にスポーツに親しむ県民の増加とイベントの開催を通じた地域の活性化を図るため。
	意図	健康が増進し、体力が向上している		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	20年度	21年度	22年度	23(予算)
大分県民体育大会	開催日：平成22年9月11日～13日 開催場所：10市2町（56会場） 実施競技：42競技（参加者8,311人）	直接補助	大分県民体育大会 実行委員会	総コスト	19,409	17,785	19,411	19,598
県民すこやかスポーツ祭	開催日：平成22年5月1日～30日の休日 開催場所：全市町村（91会場） 実施種目：32種目（11,585人）	直接実施	県	事業費	9,409	7,785	9,411	9,598
				うち一般財源	9,409	7,785	9,411	9,598
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
				職員数（人）	1.00	1.00	1.00	1.00

[事業の成果等]

事業の成果	大分県民体育大会では、スポーツを通じて県民の健康の保持・増進や、地域文化の高揚と活性化が図られた。また、県民すこやかスポーツ祭では、地域・世代間交流を通じてすこやかで生き生きとした県民生活の向上が図られた。	活動指標	指標名（単位）		事業の実績		最終目標		
			県民すこやかスポーツ祭会場数（会場）		21年度	22年度	目標値	目標年度	
成果指標	指標名（単位）	達成度	20年度	21年度	22年度	23年度	最終達成（年度）	評価	備考
	県民すこやかスポーツ祭の参加者数（人）	目標値	9,279	9,965	10,650	11,325		達成	大分県民体育大会は、実施要項により参加者数が定まることから指標としない。
		実績値	8,804	9,841	11,585				
		達成率	94.9%	98.8%	108.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	スポーツ振興法（第3条、第7条等）	県民体育大会は郡市対抗形式で、また、県民すこやかスポーツ祭は県と全市町村の共催により県内全域で実施する本県の最大規模のスポーツイベントであり、地域・世代間交流の促進やすこやかで生き生きとした県民生活の向上に資するためには市町村やスポーツ関係団体等との連携・協力を図り、県が実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	22年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し（業務の民間委託など）を図っているか	図っている（拡大困難）	・種目別大会の企画・運営を県生涯スポーツ協会加盟団体等が実施 ・種目により、参加料（含む保険料）を徴収	20年度	22年度	県民すこやかスポーツ祭決算額 (H20:1,381千円、H22:1,201千円) / 成果指標の実績値
			188 円/人	104 円/人	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	着実に成果をあげており、引き続き事業を継続していく必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域におけるスポーツ活動の一層の振興を図るため、22年度から県内6ブロック（県北、別荘、県南、豊肥、久大、大分）に分けて持ち回り開催（大分県民体育大会） ・障がい者が参加できる種目の新設や会場数の増加を図るため、他部局等との連携（県民すこやかスポーツ祭） ・種目・会場・参加者数の増加を図るため、種目別大会実施団体を拡大（県民すこやかスポーツ祭） ・広報活動の充実を図るため、各種広報誌やHP等、多様な手段による積極的な情報提供を実施 		

事業名	大分スポーツ公園整備事業	事業期間	平成 6 年度～平成 22 年度	上位の施策名	県民スポーツの振興
				担当課・局・室名	公園・生活排水課

[目的、現状・課題]

目的	対象	生涯スポーツ及び競技スポーツに取り組む人	現状・課題	生涯スポーツや競技スポーツを気軽に楽しむ施設環境が十分整っていない。
	意図	気軽にスポーツ・レクリエーションを楽しむ		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト					
				20年度	21年度	22年度	23(予算)		
(単) 大分スポーツ公園整備事業	芝生成成圃場整備	直接実施	県	総コスト	104,367	15,977	58,815		
				事業費	104,367	15,977	58,815		
				うち一般財源	653	15,977			
				人件費					
				職員数(人)					

[事業の成果等]

事業の成果	サッカーワールドカップなどの国際的なスポーツイベントや陸上競技などの全国大会から日常的なスポーツ・レクリエーションに気軽に親しむことができる施設環境を整えることができた。
-------	---

[成果指標・実績]

(単位：千円)

工種	全体工事費	実施工事費	整備率	備考	H22年度工事費
総合競技場ウレタン舗装	542,000	542,000	100.0%	H14年度完成	
サブ競技場	438,800	438,800	100.0%	H17年度完成	
投てき場	75,500	75,500	100.0%	H17年度完成	
テニスコート、管理棟、運営棟	852,700	852,700	100.0%	H18年度完成	
多目的広場、園路・修景施設等	1,041,900	1,041,900	100.0%	H20年度完成	
駐車場	611,700	611,700	100.0%	H20年度完成	
投てき場等補修	10,895	10,895	100.0%	H21年度完成	
管理用備品整備	5,082	5,082	100.0%	H21年度完成	
芝生成成圃場、大型送風機	58,815	58,815	100.0%	H22年度完成	58,815
全体	3,637,392	3,637,392	100.0%		58,815